

2 教育委員の自己点検及び評価

【教育委員の主な活動】

(1) 教育委員会会議の開催状況

年度	開催日	議題等件数	出席委員数 (教育長を除く)	会議に付した主な案件
29	4月21日	2	4	平成29年度大阪府教育庁の運営方針について 等
	5月17日	6	5	平成30年度大阪府立高等学校「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜」について、平成30年度大阪府公立高等学校「知的障がい生徒自立支援コース入学者選抜」及び平成30年度大阪府立知的障がい高等支援学校学校職業学科の「大阪府立高等学校に設置する共生推進教室入学者選抜」について、平成30年度使用府立学校教科用図書採択要領及び平成30年度使用高等学校用教科用図書選定の手引きについて 等
	6月16日	2	5	知事からの意見聴取に対する回答の承認について、平成30年度使用高等学校用教科書について
	7月21日	4	5	グローバルリーダーズハイスクールの指定について、文理学科の拡充について、統合整備により平成30年度に新たに開校する予定の高等学校の校名（仮称）について 等
	8月23日	5	5	府立高等学校における平成30年度使用教科用図書の採択について、府立中学校における平成30年度使用教科用図書の採択について、府立支援学校における平成30年度使用教科用図書の採択について 等
	9月1日	3	5	平成28年度教育行政に係る点検及び評価結果の報告について、大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画に基づく平成29年度実施対象校（案）について 等
	11月17日	6	5	知事からの意見聴取に対する回答の承認について、平成30年度大阪府公立高等学校の募集人員について、平成30年度大阪府立知的障がい高等支援学校職業学科及び大阪府立高等学校に設置する共生推進教室の募集人員について、大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画に基づく平成29年度実施対象校について、第2次大阪府スポーツ推薦計画（案）にかかる知事からの意見聴取について 等
	12月21日	2	5	知事からの意見聴取に対する回答の承認について、平成30年度「府立学校に対する指示事項」及び「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」について
	1月19日	4	4	平成30年度公立小・中・義務教育学校、高等学校及び特別支援学校教職員定数の配分方針について 等
	2月16日	1	5	平成30年2月定例府議会提出予定の議案について
	3月28日	8	4	意見聴取に対する回答の承認について、大阪府教育振興基本計画における後期事業計画（教育委員会の権限に属する事項のみ）について、平成31年度大阪府公立学校入学者選抜方針等について、学校運営協議会の設置等に関する規則について 等
合計	11回	43	52	

(2) 教育委員意見交換の開催状況

年度	開催日	議題等件数	出席委員数 (教育長を除く)	会議に付した主な案件
29	4月21日	2	4	平成29年度大阪府教育庁の運営方針について 等
	5月17日	6	5	平成30年度大阪府立高等学校「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜」について、平成30年度大阪府公立高等学校「知的障がい生徒自立支援コース入学者選抜」及び平成30年度大阪府立知的障がい高等支援学校学校職業学科の「大阪府立高等学校に設置する共生推進教室入学者選抜」について、平成30年度使用府立学校教科用図書採択要領及び平成30年度使用高等学校用教科用図書選定の手引きについて 等
	6月16日	2	5	知事からの意見聴取に対する回答の承認について、平成30年度使用高等学校用教科書について
	7月21日	4	5	グローバルリーダーズハイスクールの指定について、文理学科の拡充について、統合整備により平成30年度に新たに開校する予定の高等学校の校名（仮称）について 等
	8月23日	5	5	府立高等学校における平成30年度使用教科用図書の採択について、府立中学校における平成30年度使用教科用図書の採択について、府立支援学校における平成30年度使用教科用図書の採択について 等
	9月1日	3	5	平成28年度教育行政に係る点検及び評価結果の報告について、大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画に基づく平成29年度実施対象校（案）について 等
	11月17日	6	5	知事からの意見聴取に対する回答の承認について、平成30年度大阪府公立高等学校の募集人員について、平成30年度大阪府立知的障がい高等支援学校職業学科及び大阪府立高等学校に設置する共生推進教室の募集人員について、大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画に基づく平成29年度実施対象校について、第2次大阪府スポーツ推薦計画（案）にかかる知事からの意見聴取について 等
	12月21日	2	5	知事からの意見聴取に対する回答の承認について、平成30年度「府立学校に対する指示事項」及び「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」について
	1月19日	4	4	平成30年度公立小・中・義務教育学校、高等学校及び特別支援学校教職員定数の配分方針について 等
	2月16日	1	5	平成30年2月定例府議会提出予定の議案について
	3月28日	8	4	意見聴取に対する回答の承認について、大阪府教育振興基本計画における後期事業計画（教育委員会の権限に属する事項のみ）について、平成31年度大阪府公立学校入学者選抜方針等について、学校運営協議会の設置等に関する規則について 等
合計	11回	43	52	

(3) 大阪府総合教育会議

平成29年度 第1回大阪府総合教育会議

- ・と き 平成29年9月14日(木)
- ・と ころ 特別会議室(大)
- ・内 容 子どもたちの社会的自立に向けた力の育成 ～新しい時代が求める教育の実践～

(4) その他

活動内容	回数	延べ出席委員数(教育長を除く)
学校等視察(学校視察、教育センター視察、成果発表会視察、中学生生徒会サミット 等)	51	87
議会への出席(教育常任委員会、教育常任委員協議会 等)	6	21
選考会議等での審査員(学校経営推進費選考)	1	5
表彰式(大阪スポーツ賞贈呈、文化の日の表彰、優秀教職員等表彰)	3	4
各種会議、式典への参加(全国都道府県教育委員会連合会、近畿2府4県教育委員協議会 等)	6	9

平成 29 年度 教育委員の取組みについての自己点検・評価シート

【井上貴弘教育委員】（平成 25 年 10 月 1 日就任）

教育委員会会議における取組み（主な発言の内容） 【会議出席 11 回】

【平成 30 年度大阪府立学校校長及び公立小・中・義務教育学校任期付校長の公募選考について】（基本方針 7 関係）

*平成 29 年 5 月 17 日開催の教育委員会会議

- ・優秀な人材の確保に向けてはより多くの人に申し込んでもらう必要がある。そのために、募集案内の前倒しを行うとともにポスターや求人情報サイトへの掲載など様々な広報活動の実施を要望。

【平成 28 年度教育行政に係る点検及び評価結果の報告について】（基本方針 5 関係）

*平成 29 年 9 月 1 日開催の教育委員会会議

- ・運動嫌いな子どもを減らすことが、長期的な視点で考えれば大人になってからの健康促進にもつながると考えられるため、府全体の健康問題などに関わる部局とも連携を図り、子どもの体力の向上に資するプログラムを実施するよう要望。

【「大阪府教育振興基本計画」の後期事業計画の策定について】（基本方針 2 関係）

*平成 29 年 9 月 1 日開催の教育委員会会議

- ・教員が日常的に英語を使うことができる環境を整備するなど、教員の英語力維持につながる支援が必要であると提起。

【大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画に基づく平成 29 年度実施対象校について】（基本方針 2 関係）

*平成 29 年 11 月 17 日開催の教育委員会会議

- ・機能統合される学校が培ってきた教育内容、文化、歴史等が統合先の学校に引き継がれるよう要望。

【大阪府教育振興基本計画における後期事業計画（素案）について】（基本方針 2、7 関係）

*平成 30 年 1 月 19 日開催の教育委員会会議

- ・働き方改革の推進について、労働時間縮減のためには、業務の見直し、優先順位づけ、分担など学校の中の仕事のやり方を変え、目標管理・チェックの仕組みが必要であると提起。
- ・グローバルリーダーズハイスクールの目標値として、外国の大学への進学実績を記載するなど事業目標に沿った指標の追加を要望。

その他の取組み

【各種行事の視察等】（基本方針7 関係）

- *平成29年5月22日開催の学校経営推進費第2次選考委員会
 - ・府庁で開催された学校経営推進費第2次選考委員会に出席。

【その他】

- *大阪府議会への出席 3回（教育常任委員会 1回、教育常任委員協議会 1回、就任あいさつ 1回）
- *学校視察 2校（府立桃谷高等学校 等）

自己点検及び評価

企業経営従事者の視点から、教育庁及び学校の

- ① 組織のあり方
- ② 組織及び個人の目標の管理及びチェック機能の仕組み作り
- ③ 教員の労働環境

の領域の課題に関して、特に、意見及び提案を行った。

①、②、③の全てにおいて、行政と民間（企業）の類似点及び相違点に留意しながら、企業で行われている取組み等を紹介すると共に、企業での良い取組みをどうすれば行政に導入できるか等について、自らも研究し、積極的に提言を行った。

また、英語教育やキャリア教育に関しても、企業が求める能力を示し、改善案の方向性を示した。

反省点としては、小中学校の教育内容及び支援学校に関する研究と、それに基づく課題の発見と解決策の提示が少なかったことであるため、平成30年度には改善したい。

平成 29 年度 教育委員の取組みについての自己点検・評価シート

【竹若洋三委員】(平成 27 年 6 月 2 日就任)

教育委員会会議における取組み(主な発言の内容) 【会議出席 11 回】

【平成 29 年度大阪府教育庁の運営方針について】(基本方針 1 関係)

*平成 29 年 4 月 21 日開催の教育委員会会議

- ・スクール・エンパワーメント事業について事業開始から 5 年を経過していることも踏まえ、効果検証を行ったうえで今後の取組みにつなげていくよう要望。

【平成 30 年度大阪府立学校校長及び公立小・中・義務教育学校任期付校長の公募選考について】(基本方針 7 関係)

*平成 29 年 5 月 17 日開催の教育委員会会議

- ・民間人校長の経営マネジメント能力が発揮されている例などを市町村に周知することで、現在、任期付校長を配置していない市町村にも配置が進むよう要望。

【文理学科の拡充について】(基本方針 2 関係)

*平成 29 年 7 月 21 日開催の教育委員会会議

- ・文理学科の拡充について、生徒が夢や希望をもって進路選択ができるよう拡充理由等も含めて中学生等に対する十分な説明を要望。

【平成 28 年度教育行政に係る点検及び評価結果の報告について】(基本方針 1 関係)

*平成 29 年 9 月 1 日開催の教育委員会会議

- ・小学校における DREAM を活用した英語の指導力、中学校における英語教員が持つべき指導力を見取る指標の策定について要望。

【大阪府教育振興基本計画における後期事業計画(素案)について】(基本方針 6 関係)

*平成 30 年 1 月 19 日開催の教育委員会会議

- ・授業改善の支援は校種によって異なる課題があることから、それぞれの課題に沿った支援方法が必要であると提起。

【平成 30 年 2 月定例府議会提出予定の議案について】(基本方針 4 関係)

*平成 30 年 2 月 16 日開催の教育委員会会議

- ・スクールソーシャルワーカーの配置をすすめるとともに、学校の生徒指導体制が充実することが重要であると提起。

【府立支援学校における知的障がい児童生徒の教育環境の充実に向けた基本方針について】(基本方針 3 関係)

*平成 30 年 3 月 28 日開催の教育委員会会議

- ・知的障がいのある児童生徒の将来推計を踏まえた取組みの実施にあたっては、障がいのある子どもや保護者に不安を与えないよう計画的に行う必要があると提起。

その他の取組み

【各種行事の視察等】（基本方針5関係）

- *平成29年9月23日開催の平成29年度大阪スポーツ賞贈呈式
 - ・府立労働センターで開催された平成29年度大阪スポーツ賞贈呈式に出席。

【各種会議への参加】（基本方針1、2関係）

- *平成29年7月10日11日開催の全国都道府県教育委員会連合会
 - ・京都市で開催された総会に出席し、文部科学省からの行政説明、「次期学習指導要領について」「道徳教育について」をテーマとして意見交換。
- *平成30年2月5日開催の全国都道府県教育委員会連合会
 - ・東京都内で開催された全国都道府県教育委員協議会、全国都道府県教育委員会連合会総会に出席し、エビデンスに基づく教育活動の展開について協議。

【その他】

- *大阪府議会への出席 5回（教育常任委員会 4回、教育常任委員協議会 1回）
- *学校視察 5校（藤井寺市立藤井寺小学校 等） *表彰式出席 3回（優秀教職員等表彰式 等）

自己点検及び評価

大阪府教育振興基本計画5年目となる本年を前期事業計画の締め括りとし、成果と課題について討議を深めた。また、後期事業計画への継続性の観点から、各事業の推進・進捗状況の課題等について議論するとともに提言に努めた。

特に基本方針1「市町村と共に小中学校の教育力を充実します」において、これまで5年間の成果を評価するとともに、後期事業計画をより効果的な内容にするため、教育力の向上には計画性・系統性・継続性が不可欠であるという観点から、府教育庁の市町村教育委員会に対する指導方針の具体性の提言に努めた。

基本方針2「高校の教育力向上」「活力ある府立学校づくり」においては、英語教育やグローバルリーダーズハイスクール等の各事業の成果を一定評価しながら、特に不登校生徒数の減少が見られない現状については課題克服の提言に努めた。

基本方針3「障がいのある子どもの自立支援」については、今後10年間に増加が予想される知的障がいの児童・生徒数に関して、学習環境等の課題について議論を深めた。

今後、新学習指導要領が順次各校種で全面実施されるので、学校現場の状況の視察を積極的に行い、教育力の向上に努めたい。

平成 29 年度 教育委員の取組みについての自己点検・評価シート

【岩下由利子委員】(平成 27 年 6 月 2 日就任)

教育委員会会議における取組み (主な発言の内容) 【会議出席 9 回】

【平成 29 年度大阪府教育庁の運営方針について】 (基本方針 5 関係)

*平成 29 年 4 月 21 日開催の教育委員会会議

・2020 年東京オリンピックを契機として、オリンピックを招聘するなど体力向上につながる取組みの更なる充実を図るよう要望。

【平成 30 年度入学者選抜におけるインフルエンザ罹患者等への対応について】 (基本方針 2 関係)

*平成 29 年 5 月 17 日開催の教育委員会会議

・インフルエンザ等に罹った生徒に対する入学者選抜の実施に向けて、公平さを欠くものではないことを府民に対して丁寧に説明するよう要望。

【平成 28 年度教育行政に係る点検及び評価結果の報告について】 (基本方針 5 関係)

*平成 29 年 9 月 1 日開催の教育委員会会議

・子どもたちの健やかな体を育むために、食育の視点から学校と家庭が学校給食を通じた連携を深められるよう要望。

【大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画に基づく平成 29 年度実施対象校について】 (基本方針 2 関係)

*平成 29 年 11 月 17 日開催の教育委員会会議

・高等学校再編整備計画を進めるにあたっては、地元の市町村等に対してより丁寧な対応を行うよう要望。

その他の取組み

【各種行事の視察等】（基本方針2 関係）

*平成 29 年 7 月 23 日開催の大阪府公立高校進学フェア

・マイドームおおさかにおいて開催された大阪府公立高校進学フェアを視察。

【その他】

*大阪府議会への出席 3 回（教育常任委員会 2 回、教育常任委員協議会 1 回）

*学校視察 2 校（府立富田林中学校 等）

自己点検及び評価

大阪府の教育方針を念頭に、将来を見据え各分野の情報収集を行うほか、私の仕事（高校生・大学生のクラブ活動）も参考に解決策について提言を行った。

平成 30 年度は、ラグビーワールドカップ 2019 の開催、第 32 回オリンピック競技大会（2020/東京）・東京 2020 パラリンピック競技大会の開催準備に向けて、国内ではスポーツに関するイベントも増え、国民はスポーツに対して通常よりも関心・意欲が高まる年になると考える。また、2021 年開催のワールドマスターズゲームズ 2021 関西も見据え、このチャンスを活かして大阪府の教育現場で抱える体力向上等の様々な課題解決に向けた取組みの成果が出せる年だと確信している。

今後も、教育を受ける側、教育・指導をされる側の立場を踏まえ、『人としてどうあるべきか?』を根底に、問題解決策の提言に努めていきたい。

また、平成 29 年度後半は会議や学校現場の視察・各種イベントについて計画通りに参画できなかった点があったが、平成 30 年度は時間の許す限り、様々な課題に対して取組みを進める教育現場の視察を行う。

平成 29 年度 教育委員の取組みについての自己点検・評価シート

【良原恵子委員】(平成 28 年 2 月 25 日就任)

教育委員会会議における取組み(主な発言の内容) 【会議出席 10 回】

【平成 29 年度 1 学期(平成 29 年 4 月 22 日以降)における教職員の懲戒処分の状況について】(基本方針 4 関係)

*平成 29 年 8 月 23 日開催の教育委員会会議

- ・未然防止に向けた研修の実施にあたっては、体罰やわいせつ行為が発生する際の環境的、生物学的なメカニズムに対する理解を進める等、研修内容の充実が必要であると提起。

【平成 28 年度教育行政に係る点検及び評価結果の報告について】(基本方針 2、4、8 関係)

*平成 29 年 9 月 1 日開催の教育委員会会議

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの外部人材の配置・派遣が進む中、その効果的な活用についてはさらなる工夫等が必要であると提起。
- ・自然災害を想定した避難訓練の実施にあたっては、予め予備日を設ける等、全ての学校にて毎年実施できる方法について検討するよう要望。

【平成 30 年度「府立学校に対する指示事項」及び「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」について】(基本方針 4 関係)

*平成 30 年 1 月 19 日開催の教育委員会会議

- ・ハラスメントは、単なるいやがらせという意味合いに留まらず、人権侵害や性犯罪の面があることを教職員に周知するよう要望。

その他の取組み

【各種行事の視察等】（基本方針2、4、9関係）

- *平成29年4月27日、29日開催の大阪府公立学校スクールカウンセラー連絡協議会
 - ・教育センターで開催された大阪府公立学校スクールカウンセラー連絡協議会に出席。
- *平成29年9月6日開催のスクールソーシャルワーカー連絡会
 - ・教育センターで開催されたスクールソーシャルワーカー連絡会に出席し、今後の取組みに関する協議に参加。
- *平成29年10月22日開催の全国ロボット相撲近畿大会
 - ・府立佐野工科高校で開催された「第29回全日本ロボット相撲近畿大会」を視察。
- *平成30年2月24日開催の教育コミュニティづくり実践交流会
 - ・ドーンセンターにて開催された教育コミュニティづくり実践交流会を視察。

【その他】

- *大阪府議会への出席 5回（教育常任委員会 4回、教育常任委員協議会 1回）
- *学校視察 5校（府立箕面東高等学校 等）

自己点検及び評価

市町村立学校や府立高校のスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの連絡協議会だけでなく、NPO法人・他機関等のスタッフなど外部人材が参加する連絡会に参加し、時には協議に加わり意見交換を行った。参加した連絡協議会や定例教育委員会会議では、“子どもの一生を見据えた上で、今、成長の途中にいる子どものために何が必要か、また学校にできることは何か”という視点から提言できるよう努めた。

中退防止対策の推進や課題を抱える生徒フォローアップ事業、小中学校生徒指導体制推進事業は一定の成果を得ている。これは学校現場の教職員が中心となり、大阪府教育庁、市町村教育委員会、配置または派遣された専門家や外部人材が「チーム大阪」として取り組んだ結果と考える。しかし、まだまだ取組みを必要とする課題は多い。

平成30年度は就任の折返し点を超え、後半を歩む。今までめざしてきた「児童生徒の課題解決のための保護者や学校現場へのサポート（個人支援のための体制支援）」「(心理面や福祉的な働きかけなど) 見えない支援を見える形に表す」を、平成30年度は、「(体制支援、見える形に表すことが) 具体的実地的な形につながる」ことを意識して取り組みたい。そのために、これまで以上に学校等の現場で、様々な立場の関係者と意見交換を行うことが大切と考えている。

平成 29 年度 教育委員の取組みについての自己点検・評価シート

【岡部美香委員】（平成 28 年 10 月 1 日就任）

教育委員会会議における取組み（主な発言の内容） 【会議出席 11 回】

【平成 29 年度大阪府教育庁の運営方針について】（基本方針 3 関係）

*平成 29 年 4 月 21 日開催の教育委員会会議

・障がいのある生徒の就労支援に向けて、学校と企業がニーズや情報などを共有できる仕組みについて検討してもらいたいと要望。

【平成 28 年度教育行政に係る点検及び評価結果の報告について】（基本方針 1、5、9 関係）

*平成 29 年 9 月 1 日開催の教育委員会会議

・「全国学力・学習状況調査」の調査結果分析時は、学力、人間関係、体力及び地域コミュニティの状況などの項目ごとだけではなく、項目間のつながりを踏まえた分析の実施も検討してほしいと要望。

【教職員の働き方改革に向けた取組み等について】（基本方針 7 関係）

*平成 29 年 11 月 17 日開催の教育委員会会議

・働き方改革の一環として地域人材を活用するにあたっては、人材の有無等が教育格差に直接つながることがないように留意すべきであると提起。

【大阪府教育振興基本計画における後期事業計画（素案）について】（基本方針 1、2 関係）

*平成 30 年 1 月 19 日開催の教育委員会会議

・小中学校の段階から理科等において社会的な事象とのつながりを意識した授業づくりを行うことで、国際的に求められる科学的リテラシーの育成につながってもらいたいと要望。

【平成 30 年 2 月定例府議会提出予定の議案について】（基本方針 2 関係）

*平成 30 年 2 月 16 日開催の教育委員会会議

・高等学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置に対する成果や評価について可能な範囲で見える化を図るよう要望。

【府立学校における働き方改革に係る取組みについて】（基本方針 2 及び 7 関係）

*平成 30 年 3 月 28 日開催の教育委員会会議

・働き方改革の一環として進学フェアや学校説明会の実施形態の変更を行う場合も、中学生や保護者に対する説明不足につながらないように丁寧な対応を心がけるよう要望。

その他の取組み

【各種行事の視察等】（基本方針1、2関係）

*平成29年10月8日開催の大阪府高等学校定時制通信制生徒秋季発表大会

・教育センターで開催された大阪府高等学校定時制通信制生徒秋季発表大会に審査委員として出席。

*平成29年11月25日開催の子ども元気アッププロジェクト「おおさか子どもジャンプアップ大会」

・東和薬品R A C T A Bドーム（大阪府立門真スポーツセンター）で開催されたおおさか子どもジャンプアップ大会を視察し、子どもの体力の向上等について意見交換。

【各種会議への参加】（基本方針7関係）

*平成29年10月26日開催の都道府県・指定都市教育委員研究協議会

・東京にて行われた文部科学省主催の都道府県・指定都市教育委員研究協議会に出席し、「働き方改革について」をテーマとした分科会の協議に参加。

【その他】

*大阪府議会への出席 5回（教育常任委員会 4回、教育常任委員協議会 1回）

*学校視察 13回（高槻市立如是中学校 等） *表彰式出席 1回（優秀教職員等表彰式）

自己点検及び評価

すべてのエンパワメントスクールの視察を通じて、モジュール授業など独自の取組みが十分に機能するとともに、遅刻者の減少といった結果に繋がっていることが確認できた。また、他の高校の視察等を通じて、各校が特色ある教育活動を実践することで成果を出していることを把握した。

一方、多くの学校や各種発表会等の視察を通じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの必要性が高まっていることや、支援教育のさらなる充実が求められていること、外国にルーツを持つ生徒の増加に伴う対応、またキャリア教育における質の転換が迫られていること等の課題把握を行うとともに、課題解決に向けた支援策に関する具体的な提言も行った。

平成30年度は、高校における通級指導が開始され、また、今後支援を必要とする児童生徒が増加することが見込まれていることから、様々な支援教育の現場を視察し、インクルーシブ教育システムの構築に向けた課題を具体的に把握できるよう努めたい。また、キャリア教育についても、各校のカリキュラムやシステムなどの具体的な教育内容を把握することで、質の改善及び向上のための積極的な提言を行いたい。

併せて、グローバルリーダーの育成、生涯スポーツの基礎としての学校体育等の推進、公立社会教育施設の所管の在り方等についても、多くの学校や各種発表会等の視察を通じて課題を把握するとともに、積極的な提言に努めてまいりたい。

3 教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価 (大阪府教育振興基本計画に記載のない事務)

(1) 教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

①大阪府教育委員会所管の教育機関

- ・ 教育センター
- ・ 中之島図書館
- ・ 中央図書館
- ・ 体育会館
- ・ 臨海スポーツセンター
- ・ 門真スポーツセンター
- ・ 漕艇センター
- ・ 少年自然の家
- ・ 近つ飛鳥風土記の丘
- ・ 弥生文化博物館
- ・ 近つ飛鳥博物館
- ・ 各府立学校

※各府立学校を除き、平成29年度における教育機関の新たな設置及び廃止はなかった。

②各府立学校の設置状況

府立中学校（平成29年4月1日現在） ※府教育庁調べ

(校)

	H28年度	H29年度	増減
中学校	0	1	1
合計	0	1	1

府立高等学校（平成29年4月1日現在） ※府教育庁調べ

(校)

	H28年度	H29年度	増減	
全日制	123	123	0	
全日制・定時制併置校	14	14	0	
多部制単位制	I、II、III部・全・定設置校	0	0	0
	I、II部・全設置校	0	0	0
	I、II、III部・通設置校	1	1	0
	I、II部設置校	0	0	0
合計	138	138	0	

府立支援学校（平成29年4月1日現在） ※府教育庁調べ

(校)

	H28年度	H29年度	増減
幼稚部	5	5	0
小学部	37 (1)	37 (1))	0
中学部	37 (2)	37 (2)	0
高等部	41 (1)	41 (1)	0

※ () 内は分校で外数

(参考)

生徒数及び本務教員数(平成29年5月1日現在)

(人)

	H28年度		H29年度		増減	
	生徒数	本務 教員数	生徒数	本務 教員数	生徒数	本務 教員数
府立中学校	0	0	120	11	120	11
府立高等学校 (全日制・定時制)	122,616	8,549	120,004	8,373	▲2,612	▲176
府立高等学校 (通信制)	2,129	46	2,091	46	▲38	0
府立支援学校	8,814	5,105	9,010	5,105	196	1,410

※府総務部「大阪の学校統計」

※本務教員数：当該学校の専任の教員数のこと

(2) 財産の管理に関すること

【施設の管理運営状況】

施設名	内容	実績
<p>中之島図書館 中央図書館</p>	<p>図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存し、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するとともに、府城市町村図書館への支援事業及び生涯学習事業を実施した。</p> <p>中央図書館については、指定管理者（長谷工・大阪共立・TRCグループ）に委託し、施設の管理、文化事業の実施等を行った。中之島図書館については、指定管理者（株式会社アスウェル）の委託による施設の管理、文化事業等の実施、民間事業者（株式会社エルワールド）によるカフェの営業を実施した。</p>	<p>中之島図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蔵書数（H30年3月31日現在） 約619,000冊 ・貸出冊数 172,521冊 ・調査相談件数 29,673件 ・入館者数 358,282人 ・各種セミナー、講演会及び展示事業の実施 <p>中央図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蔵書数（H30年3月31日現在） 約2,360,000冊 （児童文学館未引継分は除く） ・貸出件数 659,118冊 ・調査相談件数 77,399件 ・入館者数 556,718人（児童文学館を含む） ・各種生涯学習関連のイベント及び展示事業の実施
<p>体育会館</p>	<p>指定管理者（南海ビルサービス・ミズノグループ）に委託し、体育及びスポーツの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を供するため、府立体育会館の管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：819,174人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館時間の延長、臨時開館 ・電車車内吊り、ホームページ内容の充実、問い合わせページ新設、季刊誌、フリーペーパー等PRの充実 ・各種スポーツ教室の実施
<p>臨海スポーツセンター</p>	<p>指定管理者（ミズノ・南海ビルサービスグループ）に委託し、府民の保健体育及びスポーツ並びに健全で文化的な集会の用に供するため、府立臨海スポーツセンターの管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：205,058人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館時間の延長、臨時開館 ・問い合わせページ新設、新聞折込広告、フリーペーパーへの広告掲載、近隣小中学校へのチラシ配付等PRの充実 ・各種スポーツ教室の実施
<p>門真スポーツセンター</p>	<p>指定管理者（OGMPなみはやドーム共同事業体）に委託し、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を供するとともに、府民のスポーツ振興を担う中核的施設として、府立門真スポーツセンターの管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：512,918人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館時間の延長、臨時開館 ・スポーツ教室の充実等 ・地域運動会や企業イベント等の文化活動推進の支援等 ・レジャー雑誌裏表紙1面に広告掲載（56,000部発行）

教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

施設名	内容	実績
漕艇センター	指定管理者（一般社団法人大阪ボート協会）に委託し、府民に漕艇の場を提供し、スポーツ振興に寄与するため、府立漕艇センターの管理運営を行った。	利用者数：47,742人 ・体験乗船会等各種イベント ・ホームページリニューアル、ニュースレター発行等PRの充実
少年自然の家	指定管理者（少年自然の家共同事業体）に管理運営を委託し、心身ともに健全な少年の育成を図るため、宿泊を伴う団体生活及び野外活動の用に供するとともに、少年教育指導者を対象とする研修等を行った。	利用者数：98,268人 ・家族及び子ども対象の催し（ハイキング、自然を用いた工作体験ほか）の実施 ・教員のための体験教室を実施 ・ホームページの充実・SNSによる情報提供
近つ飛鳥風土記の丘	指定管理者（公益財団法人大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ）に委託し、府民が古墳に触れ、学び、親しむことのできる史跡公園である近つ飛鳥風土記の丘を、博物館と史跡の一体活用により効率的に運営した。	入場者数：105,881人 ・風土記の丘を利用したワークショップの実施、大学に実習の場を提供
弥生文化博物館	指定管理者（公益財団法人大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ）に委託し、わが国で唯一の弥生文化に関する専門博物館である弥生文化博物館の管理運営を行った。	入館者数：45,341人 ・ワークショップ等自治体との連携事業の実施 ・出前授業の実施（88回） ・館外イベントへの出展、府民や企業との連携事業実施
近つ飛鳥博物館	指定管理者（公益財団法人大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ）に委託し、わが国古代国家の成立と当時の国際交流をテーマとした近つ飛鳥博物館の管理運営を行った。	入館者数：97,044人 ・講座等自治体との連携事業の実施 ・出前授業の実施（88回） ・館外イベントへの出展、府民や企業との連携事業実施

(参考)

各施設入館者数

(人)

施設名	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
中之島図書館	245,893 (注1)	217,622 (注2)	192,001 (注3)	361,560	358,282
中央図書館	578,350	536,646	608,484	564,969	556,718
体育会館	830,768	646,308	802,733	813,396	819,174
臨海スポーツセンター	213,970	208,752	194,541	200,424	205,058
門真スポーツセンター	489,663	526,528	501,402	536,197	512,918
漕艇センター	34,902	48,336	54,858	40,715	45,295
少年自然の家	92,758	97,204	99,721	96,622	98,268
近つ飛鳥風土記の丘	100,985	99,157	101,127	105,023	105,881
弥生文化博物館	61,024	61,041	64,545	55,041	45,341
近つ飛鳥博物館	102,709	108,060	101,018	90,025	97,044

(注1) 平成25年12月2日から12月28日まで臨時休館

(注2) 平成27年1月5日から3月31日まで臨時休館

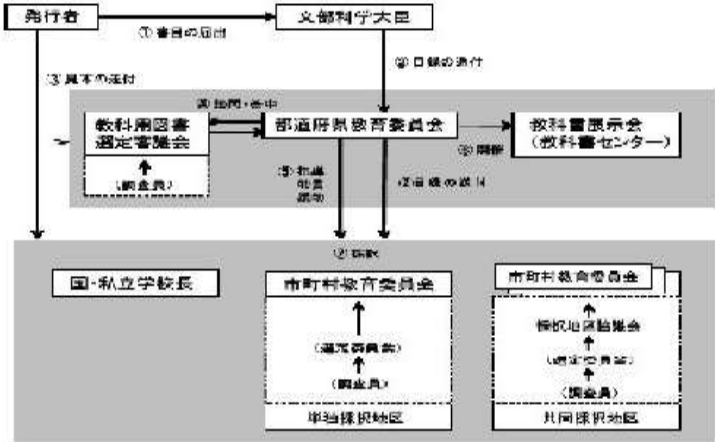
(注3) 平成27年6月1日から10月31日まで臨時休館

(3) 教科書その他の教材の取扱いに関すること

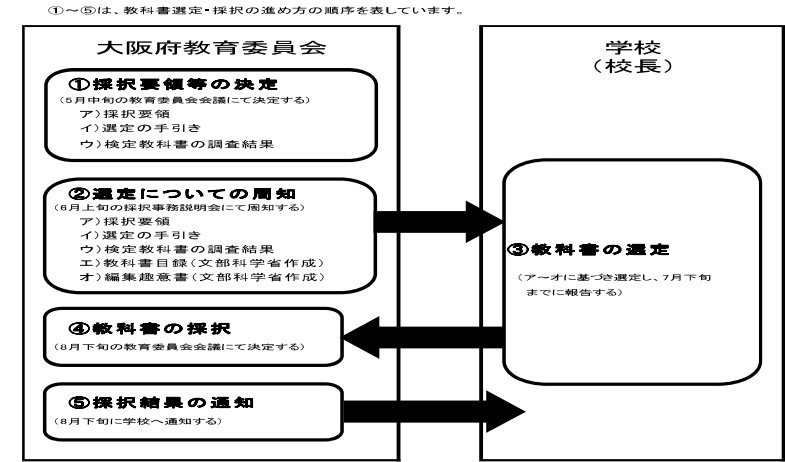
【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
教科用図書の採択	(小・中学校) 大阪府教科用図書選定審議会の答申に基づき、市町村教育委員会及び国立・私立学校の校長が行う採択に関して指導助言を行うため、教科書採択事務担当者会、教科書採択事務説明会を開催するとともに、採択結果を集約した。	・府内 69 ヶ所に教科書センターを設置 ・6～7月に教科書展示会を開催 ※市町村教育委員会に「教科書採択における公正確保の徹底等について」を通知（平成 29 年 4 月 11 日付け）
	(府立の併設型中高一貫校の中学校) 大阪府教科用図書選定審議会の答申に基づき採択要領等を決定し、校長が行う選定に関して指導助言を行うため、教科書採択事務説明会を開催。学校が選定した教科書を教育委員会が採択した。	教科書採択事務説明会を実施
	(府立学校) 各学校が教科書を選定するに当たっての調査項目とその留意事項を示した「教科用図書選定の手引き」を作成し配付。各学校がその手引きなどを参考に、教育課程の計画に基づき、適切に選定した教科書を教育委員会が採択した。	教科書採択事務説明会を実施

【参考】 <義務教育諸学校用教科書の採択の仕組み>



<府立高等学校及び府立支援学校（高等部）教科書採択の仕組み>



(4) 学校その他の教育機関の環境衛生に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
総トリハロメタン検査	「学校環境衛生の基準」に基づき、学校水泳プールの水質検査（「総トリハロメタン」測定）を実施した。	プール施設を有する 全府立学校[177校、188施設]で実施

(5) 教育に関する法人に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
公益法人に関する業務	教育に関する法人の事務を行った。	なし 【参考】 ・平成29年度末府教委所管公益法人数：0法人

(6) 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績	
平成29年度地方教育費調査	学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村の教育委員会並びに公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校、高等専門学校、幼保連携型認定こども園 客体数：2,028校・44教育委員会（府・43市町村）・1学校給食組合	文部科学省のホームページにて平成30年12月公表予定 http://www.mext.go.jp/b_menu/oukei/001/index05.htm
学校における教育の情報化の実態等に関する調査	学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備された教育用情報機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員の活用指導力の実態等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	客体：公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校 客体数：1,686校	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/a_menu/hotou/zyouhou/1287351.htm
高等学校卒業者の就職（内定）状況に関する調査	平成30年3月に高等学校及び中等教育学校を卒業する生徒の就職内定状況（平成29年10月末現在、同29年12月末現在）及び決定状況（平成30年3月末現在）を把握し、進路指導上の参考資料を得る。	客体：府及び市立の高等学校 客体数：府立154校、市立26校 ※全定併置校はそれぞれを1校（計2校）として計上	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/oukei/chousa01/kousotsu/1263034.htm
公立高等学校における中途退学者数等の状況調査	高等学校における中途退学者数等の全国状況を調査・分析することにより今後の指導の充実に資するための基礎資料を得る。	客体：府及び市立の高等学校 客体数：府立154校、市立26校 ※全定併置校はそれぞれを1校（計2校）として計上	文部科学省：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（刊行物） 大阪府のホームページにて公表 http://www.pref.osaka.lg.jp/ko-togakko/seito-sidou/index.html
公立高等学校における長期欠席実態調査	高等学校における長期欠席者数等の状況を把握し、分析することにより今後の指導の充実に資するための基礎資料を得る。	客体：府及び市立の高等学校 客体数：府立154校、市立26校 ※全定併置校はそれぞれを1校（計2校）として計上	文部科学省：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（刊行物）

項目	内容	実績	
学校給食栄養報告	学校給食における栄養内容等の実態を把握する。	客体：市町村立小、中学校、共同調理場 客体数：18校・施設	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/eiyou/1266982.htm
学校給食実施状況等調査	学校給食の実態を把握する。	客体：市町村教育委員会、府 客体数：86ヶ所（43市町村教育委員会、43府立学校）	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/kyuushoku/1267027.htm
平成29年度大阪府児童・生徒体力・運動能力調査	小学校児童及び中・高等学校（定時制課程含む）生徒の体力と運動能力の現状を明らかにし、行政上並びに指導上の基礎資料を得る。	客体：公立の小学校、中学校、高等学校（定時制課程含む） 客体数：小学校45校、中学校30校、高等学校（全日制）23校・（定時制）2校、22,730名抽出	大阪府のホームページにて公表 http://www.pref.osaka.lg.jp/hokentaiku/kyougisupo-tutop/h27osakatairyoku.html
平成29年度学校体育施設の設置状況調査	学校体育施設の行政施策の参考とするための基礎資料を得る。	客体：公立学校（小学校、中学校、高等学校、支援学校） 私立学校（小学校、中学校、高等学校） 客体数：公立学校 1,665校 私立学校 177校	-
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	児童生徒の問題行動・不登校等について全国状況を調査・分析することにより、今後の指導上の基礎資料を得る。	客体：府及び市町村教育委員会並びに府内全ての公立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校	文部科学省：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（刊行物）
日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査	各都道府県における日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況及び都道府県教育委員会等における施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村の公立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/nihongo/1266536.htm
市町村における学級・講座等社会教育に関する事業実施状況等調査	市町村における社会教育推進状況を把握し、大阪府域における社会教育振興の基礎資料とする。	客体：市町村教育委員会 客体数：43市町村	大阪府のホームページにて公表 http://www.pref.osaka.lg.jp/chikikyoiku/syakaikyoku/

教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

項目	内容	実績	
教職員の組織する職員団体の実態調査	職員団体の実態を把握し諸施策の基本資料を得る。	客体：府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員 (大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く)	文部科学省：教育委員会月報（刊行物）
教職員に係る係争中の争訟事件等の調査	教職員に係る係争中の争訟事件等について、その概要を把握する。	客体：府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員 (大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く)	文部科学省：教育委員会月報（刊行物）
平成29年度公立学校施設の実態調査	公立学校の施設整備に係る予算の作成及び執行に関する資料の作成に伴う関連数値を把握する。	客体：公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、学校給食センター 客体数：2,048校園、27給食センター	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kouritsu/1262949.htm
地方公共団体指定等文化財件数	地方公共団体による指定等文化財の件数を把握する。	客体：府及び市町村教育委員会 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/chiho_shitei/kensu.html
埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査	埋蔵文化財保護行政の実態を把握して、それを施策に反映するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村教育委員会 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/h29_03_maiizotokei.pdf ※H29年度実績は公表時期未定
平成28年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査	埋蔵文化財保護行政の実態を把握して、それを施策に反映するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村教育委員会 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/h29_03_maiizotokei.pdf ※H29年度実績は公表時期未定

(7) 所掌事務に係る広報及び教育行政に関する相談に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
広報に関する取組み	<p>「きょういくハンドブック」 大阪府教育委員会の組織や制度、教育庁の取組みの概況や、大阪の学校などについてコンパクトにまとめた広報紙冊子</p>	<p>5,000部発行 (府内全市町村教育委員会、府立学校、小中学校等へ配布)</p>
	<p>「きょういくニュース」 大阪府教育庁の動きや教育行政情報、イベント等に参加した児童・生徒の活躍をウェブサイトで発信 http://www.pref.osaka.jp/kvoikusomu/news/</p>	<p>ウェブサイトで毎月発行</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府教育委員会ホームページ（日本語） http://www.pref.osaka.jp/kvoikusomu/homepage/index.html ・大阪府教育委員会ホームページ（英語） http://www.pref.osaka.jp/kvoikusomu/english/index.html ・大阪府教育委員会ホームページ（中国語） http://www.pref.osaka.lg.jp/kvoikusomu/chinese/index.html ・大阪府教育委員会ホームページ（ハングル） http://www.pref.osaka.lg.jp/kvoikusomu/korean/index.html 	<p>日本語トップページへのアクセス件数は月平均30,354件</p>

(8) その他の事務に関すること

① 国への提案・要望活動

「平成30年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望（教育関連）」（平成29年7月）

② 他都道府県教育委員会との連携

ア 近畿2府4県教育委員協議会

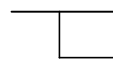
- ・と き 平成29年10月31日（火）
- ・ところ 奈良県文化会館
- ・内 容 次期学習指導要領について
幼児教育の充実に向けた取組について

イ 近畿2府4県教育長協議会

- ・と き 平成29年11月6日（月）
- ・ところ 日本城郭研究センター
- ・内 容 教職員の勤務環境の整備について
学校におけるICT活用例について
コミュニティ・スクールの設置について
教職員の資質向上に向けた取組について
幼児教育の充実に向けた取組について

ウ 全国都道府県教育委員会連合会

全国都道府県教育委員会連合会



全国都道府県教育長協議会

全国都道府県教育委員長協議会

【会議】

(全国都道府県教育委員会連合会 会議日数2日)		(全国都道府県教育長協議会 会議日数11日)	
平成29年7月10日	総会	平成29年4月7日	第2部会構成県事務担当者会議
平成30年2月5日	総会	5月26日	第2部会第1回研究会議
			教育研究部会全体会議
(全国都道府県教育委員協議会 会議日数2日)		7月10日～11日	総会、分科会
平成29年7月11日	分科会	11月6日	第2部会第2回研究会議
平成30年2月5日	合同研究協議会	平成30年2月5日～6日	合同研究協議会
			総会、第2部会第3回研究会議

【意見表明・要望活動】

- ・ 高大接続改革の進捗状況に関する要望（平成29年6月12日実施）
- ・ 平成30年度国の施策並びに予算に関する要望（平成29年7月19日実施）
- ・ 大学入学共通テストにおける英語民間資格・検定試験に関する要望（平成29年10月4日実施）
- ・ 「第3期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について」に対する意見について（平成29年10月17日実施）
- ・ 「運動部活動」に関する意見について（平成29年11月9日実施）
- ・ 平成30年度文教予算に関する特別要望（平成29年11月20日実施）
- ・ 新学習指導要領の全面実施と学校における働き方改革のための緊急要望（平成29年11月20日実施）
- ・ 公立社会教育施設の所管の在り方等に関する意見について（平成30年3月22日実施）

【研究課題】

- ・ 社会教育行政と多様な主体との連携・協働の在り方について

平成 29 年度
重点取組の実施状況に係る
点検結果一覧


目次

基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します	
【重点取組1】子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上	P145
【重点取組2】これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	P147
【重点取組3】互いに高めあう人間関係づくり	P151
【重点取組4】校種間連携の推進	P155
基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます	
(1) 公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます	
【重点取組5】就学機会の確保と学校を選択できる環境づくり	P157
【重点取組6】公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	P160
基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます	
(2) 活力あふれる府立高校づくりをすすめます	
【重点取組7】社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実	P164
【重点取組8】生徒の自立を支える教育の充実	P169
【重点取組9】つながりをはぐくむ学校づくり	P172
【重点取組10】学習環境の整備	P176
【重点取組11】公平でわかりやすい入学者選抜の実施	P178
【重点取組12】活力ある学校づくりをめざした府立高校の再編整備	P179
基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます	
(3) 特色・魅力ある私立高校づくりを支援します	
【重点取組13】公私を問わない自由な学校選択の支援	P180
【重点取組14】特色ある私学教育の振興	P180
基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します	
【重点取組15】支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	P181
【重点取組16】就労を通じた社会的自立支援の充実	P183
【重点取組17】一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	P188
【重点取組18】発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援	P192
【重点取組19】私立学校における障がいのある子どもへの支援	P194
基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます	
【重点取組20】夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ	P195
【重点取組21】社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ	P199
【重点取組22】ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	P202
【重点取組23】いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化	P209
【重点取組24】体罰等の防止	P213

基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます	
【重点取組25】運動機会の充実による体力づくり	P215
【重点取組26】学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり	P218
基本方針6 教員の力とやる気を高めます	
【重点取組27】大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	P220
【重点取組28】がんばった教員がより報われる仕組みづくり	P230
【重点取組29】指導が不適切な教員への厳正な対応	P231
【重点取組30】私立学校における教員の資質向上に向けた取組みの支援	P232
基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます	
【重点取組31】校長マネジメントによる学校経営の推進	P233
【重点取組32】地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	P235
【重点取組33】校務の効率化	P237
【重点取組34】私立学校における開かれた学校運営に向けた取組みの促進	P238
基本方針8 安全で安心な学びの場をつくりまします	
【重点取組35】府立学校の計画的な施設整備の推進	P239
【重点取組36】災害時に迅速に対応するための備えの充実	P240
【重点取組37】安全・安心な教育環境の整備	P242
【重点取組38】私立学校における安全・安心対策の促進	P244
基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します	
【重点取組39】教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	P245
【重点取組40】豊かなつながりの中での家庭教育支援	P248
【重点取組41】人格形成の基礎を担う幼児教育の充実	P250
基本方針10 私立学校の振興を図ります	
【重点取組42】私立幼稚園における取組みの促進	P253
【重点取組43】私立小・中学校における取組みの促進	P253
【重点取組44】特色・魅力ある私立高校づくりの支援	P254
【重点取組45】専修学校・各種学校における取組みの促進	P255
【重点取組46】私立学校における障がいのある子どもへの支援	P256
【重点取組47】私立学校におけるいじめや不登校等生徒指導上の課題解決、及び体罰等の防止に向けた取組みの促進	P256
【重点取組48】私立学校における教員の資質向上に向けた取組みの支援	P257
【重点取組49】私立学校における開かれた学校運営に向けた取組みの促進	P257
【重点取組50】私立学校における安全・安心対策の促進	P258

重点取組の点検及び評価調書（凡例）


【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
〇〇〇・・・ 「大阪府教育振興基本計画」の「50の重点取組」	〇〇〇・・・ 「大阪府教育振興基本計画」の「169の具体的取組」	〇〇〇・・・	〇〇〇・・・ (※1)	〇〇〇・・・	○ (※2)	〇〇〇・・・  (※3)	〇〇〇・・・ 事業（取組み）の概要

(※1) 計画策定時、適当な目標設定ができなかった項目については、目標欄を「－」と記載。

(※2) 以下のとおり、目標に対する進捗状況を3段階で記載。

- ◎ (目標達成済) : 目標を前倒して達成したもの
- (目標達成) : H29 年度実績が目標値に到達
- △ (目標未達成) : H29 年度実績が目標値に未到達

(※3)  は、公私双方を対象とする取組み。

基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
1 子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上	1 中学校の学校力向上へ向けた重点支援	保護者・地域と連携した取組みが充実した学校の割合(左記内容等)の増加(H29年度)	PTA や地域人材が学校諸活動にボランティアとして「よく参加している」中学校 43.4%	— ※H30 年度全国学力・学習状況調査学校質問紙から当該質問事項が削除	—	スクール・エンパワメント推進事業	◆府内 120 小学校、64 中学校に学力向上担当教員を配置し、校内会議や研修等を通じ、教職員が学力向上の目標や計画の共通理解を図るなど、組織的な取組みを進めるとともに、計画に基づく取組み・検証・改善のPDCAサイクルを保護者、地域と共有しながら推進するよう市町村教育委員会とともに指導・助言を行った。 また、「支援チーム」により、市町村教育委員会を 86 回訪問し、学校の支援方策に関する協議を行うとともに、指定校を 460 回訪問し、取組みの検証及び助言を行った。 ◆研修会(2月)を開催し、好事例を普及させた。
		保護者から意見や要望を聞く取組みが充実した学校の割合(左記内容等)の増加(H29年度)	保護者から意見や要望を聞く取組みとして「懇談会やアンケートを年3回以上実施している」中学校 62.5%	— ※H26 年度全国学力・学習状況調査学校質問紙から当該質問事項が削除	—		
		—	—	—	—	中学生学びチャレンジ事業	◆中学生の学力状況を把握し、生徒の課題改善に向けた教育施策及び教育の成果と課題を検証しその改善を図るため、府内の市町村立中学校及び特別支援学校中学部並びに府立中学校及び支援学校中学部の全学年を対象に、学力調査を実施した。

(※) 以降、公立小学校(義務教育学校前期課程を含む)を「小学校」、公立中学校(義務教育学校後期課程含む)を「中学校」とする。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
1 子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上	2 少人数学級編制の推進	国加配を活用し、市町村が主体的に少人数学級編制を実施 (H29 年度)	全小学校1・2年生で35人を基準とした少人数学級編制の実施	府内公立小学校2年生で35人を基準とした少人数学級編制を実施	○	35人を基準とした少人数学級編制	◆1年生は標準法による基礎定数、2年生は国加配定数を活用し、35人を基準とした少人数学級編制を実施した。
	3 少人数・習熟度別指導の推進	国加配を活用し、市町村が主体的に少人数・習熟度別指導を実施 (H29 年度)	全小・中学校で、小学校3年生以上の国語・算数、中学校の国語・数学・英語における習熟度別指導を実施	全小・中学校(義務教育学校を含む)で、小学校3年生以上の国語・算数・理科、中学校の国語・数学・英語・理科の習熟度別指導を実施	○	習熟度別指導推進事業	◆学校の状況や児童・生徒の学習状況に応じ、習熟度別指導を実施した。

【基本方針1】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	4 授業改善への支援	府・市町村連携プロジェクト 授業づくりセミナー・ICT活用に係る市町村の研修を支援 授業改善に係る校内研究を支援 (H27 年度)	市町村研修支援プロジェクト ・授業づくりセミナーの実施 160 回 ・ICT 活用研修の実施 8 回	市町村研修支援プロジェクト 支援教育研修の実施 10 回 人権教育研修の実施 38 回 新しい教育課題等の実施 11 回 市町村指導主事学習会の実施 21 講座 59 回	○	市町村研修支援プロジェクト 市町村指導主事学習会	<p>◆市町村教育委員会の体系的な研修の実施を支援するため、支援教育研修、人権教育研修、及び新しい教育課題等に府教育センターの指導主事を研修講師として派遣した。</p> <p>◆市町村教育委員会指導主事の実践的指導力を育成し、市町村教育委員会が所管する学校に向けて具体的な研修を実施できるようにするため、市町村指導主事学習会を実施した。</p>
		小・中学校への支援 147 校 735 回	小・中学校への支援 56 校 122 回 市町村指導主事学習会参加指導主事の学校等支援回数 7,378 回 (39.9 回/人)	○		<p>◆スクール・エンパワーメント推進事業（アクティブスクール推進事業）との連携等による校内研究に対して、府教育センターの指導主事を派遣し、小・中学校の授業改善を支援する市町村教育委員会へ指導・助言を行った。</p> <p>平成 29 年度は市町村指導主事学習会で、研修素材の提供や、学校支援に関する助言を行い、市町村教育委員会が所管の学校の校内研究を支援する体制の充実を図った。</p>	
		ワーキングへの参加数 220 校 302 人	授業力向上研修の実施 73 講座 118 回 2,771 名	○	授業力向上研修	<p>◆平成 29 年度は、府センターによる研修を充実させ、市町村における教員の人材育成をめざして、キャリアステージに応じた授業づくり研修を開講するなど、小中学校授業力向上研修の充実を図った。</p>	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	4 授業改善への支援	「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を5回以上実施している」学校の割合： 小学校・中学校いずれも100% (H27 年度)	「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を5回以上実施している」学校の割合： 小学校：94% 中学校：66%	「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を5回以上実施している」学校の割合： 小学校：91.3% 中学校：71.7% (平成 29 年 4 月調査)	△	授業力向上研修 (再掲)	◆平成 29 年度は、府センターによる研修を充実させ、市町村における教員の人材育成をめざして、キャリアステージに応じた授業づくり研修を開講するなど、小中学校授業力向上研修の充実を図った。(再掲)
	5 学習習慣の定着	—	—	—	—	学習指導ツールの普及	◆自学自習に活用できる学習指導ツールを初任者研修等で広く教員に紹介し周知を図った。


【基本方針1】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる学力のはぐくみ	6 英語教育の充実(「英語を使うなにわっ子」を育てる授業づくりの支援)	プログラムを全小・中学校に普及(H25 年度～)	「英語を使うなにわっ子」育成プログラム(中2、3年生用)の作成	市町村教育委員会に対するプログラムの活用に係る研修等を実施	○	「英語を使うなにわっ子」育成プログラムの活用	◆市町村英語教育担当指導主事及び中学校教員を対象にプログラムを活用した研修等を行い、その活用を促進した。
		—	—	—	—	英語教育推進事業	◆小学校 「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム(DREAM)」を普及するとともに、活用支援研修を行った。38市町、615小学校等で活用。(平成30年3月時点) また、新学習指導要領による5・6年生での外国語科の実施に向けて、リーフレット「英語によるコミュニケーション力の土台となる力を育む」を作成・配布するとともに、小学校校長を対象とした研修会や教員対象に国の新教材説明会を実施した。 ◆中学校 英語の授業改善を進め、生徒の英語力の向上を図るため、中学校の英語教育を推進する教員を対象に「授業改善推進リーダー研修」を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる学力のはぐくみ	7 「観察・実験」を重視した理科の授業づくりへの支援	府内すべての市町村に理科教育リーダー (CST) を育成 (H26 年度)	府内 9 市町村で理科教育リーダー (CST) の育成 14 名	府内 5 市町村で理科教育リーダー (CST) の育成 5 名 ※府内 33 市町村に理科教育リーダーを育成 96 名 (H23~29 年度)	△	小中学校「理科」指導者養成長期研修	◆大阪教育大学等と連携し、観察・実験を中心とした、思考力・表現力を育む授業づくりについての研修を実施した。加えて、授業プラン研究や観察・実験研究等を行いより現場での活用につながる研修を実施した。これらの取組みを通して、各市町村において理科教育のリーダーとなる教員を育成した。 理科に関する知識や、実験を行う際に必要となる技術・技能に加えて、ICT 機器の活用や校内研究の進め方、理科教育推進のための組織運営などに関する研修を行なった。
		理科教育リーダー (CST) による府内教員対象の研修を実施 (H29 年度)	府内での理科教育リーダー(CST)による各市町村での研修 11 回 参加者数 210 名	府内での理科教育リーダー(CST)による各市町村での研修 93 回 参加者数 3,402 名	○	CST 協議会による CST を活用した研修の充実を推進	◆CST 協議会において、CST を活用した研修についての情報交換を行い、推進に努めた。また、平成 30 年度に向けて、CST がいない市町村も含めて大阪府全体の理科教育の推進が図れるように、大阪府理科教育ネットワーク協議会を立ち上げる準備を進めた。
		小学校「理科」授業づくり研修の実施 (H26 年度)	小学校「理科」授業づくり研修 7 回	H26 年度に目標達成	◎	—	—
		小学校理科の授業プランを作成 (H26 年度)	冊子「理科授業づくり」作成	H26 年度に目標達成	◎	—	◆平成 28 年度の調査で明らかになった課題に対応するため、指導用の参考資料を作成し、周知した。小学校教員向けには「小学校理科ハンドブック」「単元チェックシート」、中学校教員向けには「中学校理科授業プラン集」を Web 配信するなどした。

【基本方針1】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	8 子どものやる気をはぐくむ取組みの推進	3年間で、全中学校区で実施 (H27 年度)	—	[H27 年度末事業終了] (参考) H25～27 年度の3年間で、全中学校区で実施し目標を達成。	◎ (注)	—	—
	9 地域人材との連携による子どもたちの学びの支援 【基本方針9 具体的取組 140 の再掲】	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合を、全国平均を上回りつつ増加させる (H29 年度)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 55.9% (全国 42.4%) 中学校 40.4% (全国 22.8%)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 65.3% (全国 49.2%) 中学校 49.2% (全国 33.0%)	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆学校と地域が協働して育む子どもの学びに関する講演や意見交流を実施し、取組みの普及を図った。 ・コーディネーター研修第1回(7/28) 198名参加
3 互いに高めあう人間関係づくり	10 道徳教育の推進【基本方針4 具体的取組 77 及び 78 の再掲】	(公立小・中学校) 小・中学校における道徳の時間の公開の割合 100% (H29 年度)	小・中学校における道徳の時間の公開の割合 86.2% (785 校)	小・中学校における道徳の時間の公開の割合 99.7% (891 校)	△	道徳教育の推進	◆道徳教育担当指導主事研修会を3回実施し、全小・中学校の道徳教育推進教師対象の研修会を小・中学校別に実施した(1022名参加)。年度末には、事業の成果普及の場として大阪府道徳教育フォーラムを実施した(967名参加)。 道徳教育担当指導主事研修会や市町村教育委員会へのヒアリングにおいて、道徳の時間を積極的に地域等に公開するとともに、道徳教育公開講座を通じた家庭・地域との連携の推進について指導・助言した。 教員の指導力向上のため、指導方法や評価方法の研究を行う推進校を14校(小・中学校別各7校)指定し、連絡協議会を3回実施するとともに「特別の教科 道徳」実践事例集にその成果をまとめた。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり	10 道徳教育の推進【基本方針4 具体的取組 77 及び 78 の再掲】	(府立学校) 道徳教育における実践事例集作成 (H29 年度)	高校における道徳教育の全体計画作成 (H22 年度～)	大阪府教育課程協議会において道徳教育の推進を周知	◎	道徳教育の推進	◆大阪府教育課程協議会の「総則部会」において、各校が作成する道徳教育の全体計画に基づき、学校の教育活動全体を通じて道徳教育を推進することを関係教員(423名参加)に周知した(8/21)。
		子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 50% (H29 年度)	子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 35.9%	子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 81.4%		あいさつ運動推進事業  豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業	◆学校での取組みへの支援 ・あいさつ運動関連グッズ(のぼり等)を提供するとともに、すぐれた取組みを行った学校を表彰するなど、学校でのあいさつ運動等の実施を支援した。 ・「こころの再生」府民運動の趣旨を盛り込んだ道徳教育資料について、公立小・中学校教員対象の研修に参加し、活用の促進に努めた。 ◆府民運動の啓発活動 ・より効果的なポスターによる啓発を行うため、全公立小中学校等及び府立学校に、教室掲示用ポスター等を配付した。 ・パートナー企業・団体と協働し、「こころの再生」府民運動推進月間(11月)を中心にリーフレットや啓発グッズ(リフレクターバンド、フリクションマーカー等)を直接府民に配布するなど、啓発に努めた
		「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)を実施している学校の割合 100% (H29 年度)	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)を実施している学校の割合 100%	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)を実施している学校の割合 100%			

【基本方針1】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり	11 人権教育の推進【基本方針4 具体的取組 80 の再掲】	(小・中学校) 人権教育教材集を活用した研修を継続して実施 (H25 年度～)	人権教育教材集を活用した研修の実施	・研究学校事業による調査研究の実施 ・人権教育教材集を活用した研修の実施 ・人権教育フォーラムを実施	○	研究学校等指定事業	◆国事業を活用してモデル校を指定し、人権教育の取組みに関する調査研究を行った。 人権教育の実践や外国にルーツのある方の話及び外国にルーツのある子どもの理解と取組みについての講演を含む人権教育フォーラムを実施した(11月)。 市町村教育委員会と連携し、人権教育教材集・資料を活用した研修を実施した(2月)。
		人権教育教材集等の改訂 (H25 年度)		人権教育教材集等のホームページ掲載		人権教育教材集等の普及と活用	◆人権教育教材集・資料等を府のホームページに掲載した(11月、2月)。
		人権教育に係る実践事例集の作成 (H26 年度)	—	人権教育実践事例集等の作成		人権教育に係る実践事例集の作成	◆人権教育にかかる実践事例集を作成し、府域全小・中学校及び市町村教育委員会に配付した(7月)。 ◆「子どもたちが安心して過ごせる学級づくり(リーフレット)」を作成(11月)し、府域全教職員に配付した(11月、1月)。
		(府立高校) 「人権教育COMPASS」活用率の向上 (H25 年度～)	「人権教育COMPASS」活用率100%	「人権教育COMPASS」活用率100%	◎	安全で安心な学校づくり推進事業 (府立学校)	◆共同研究校23校、共同研究員・研究協力員185人の体制により、府立学校において「人権教育基本方針」及び「人権教育推進プラン」に示された基本方向や今日的な人権教育に係る課題を踏まえ、以下の会議等を開催し、成果を「人権教育COMPASS」としてまとめた。 ・研究交流会議 年間3回 ・テーマ別研修会 1回 ・学区別研修会 1回 ・校長説明会 1回 ・教頭説明会 1回 ・人権文化発表交流会 1回

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり	12 国際理解教育等の推進 【基本方針4 具体的取組 81 の一部再掲】	【国際交流事業・海外の学校との姉妹校提携】 (府立高校) 国際交流事業を全校で実施 (H29 年度)	国際交流事業 外国への修学旅行実施 : 25 校 外国からの教育旅行の受入れ : 44 校 外国人留学生の受入れ(3 か月以上) : 21 校	国際交流事業 外国への修学旅行 : 23 校 外国からの教育旅行の受入れ : 56 校 外国人留学生の受入れ(3 か月以上) : 23 校	△	国際理解教育等の推進	◆国際関連3団体(JICA、国際交流基金関西国際センター、(財)大阪府国際交流財団)がボランティアとして招聘している、海外の外交官や公務員、日本に関する研究を行う研究者、海外の大学や高校等で日本語を学習する優秀な学生などの協力により、府立高校生が多様な文化に対する理解を深めることができるよう、文化やスポーツなどの交流機会を提供した(実施校 延べ35校)。
		海外の学校との姉妹校提携 : 50 校に拡大 (H29 年度)	海外の学校との姉妹校提携 31 校	海外の学校との姉妹校提携 39 校	◆文部科学省が募集する日韓高校生交流(派遣)事業に府立高校生を派遣した(4校4名を派遣)。		
	13 社会体験や自然体験、生徒会活動の充実(注)	府内全中学校を対象とした生徒会交流の推進 (H29 年度)	府内全市町村の生徒会代表による生徒会交流(中学校生徒会サミット)の実施	府内全市町村の生徒会代表による生徒会交流(中学校生徒会サミット)を実施するとともに、その成果を府内全小・中学校に普及	○	児童生徒支援総合対策事業	◆11月11日に中学校生徒会サミットを実施。府内全市町村の生徒会の代表が、市町村や自校での取組み例をもとに交流し、「いじめ」をテーマに討議した。また、その成果を普及するため市町村教育委員会連絡会や生徒会担当者研修等を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
4 校種間連 携の推進	14 校種間の 連携の強化 (注)	教員間の連携 幼保・小連携 小学校の 100% 小・中連携 小・中とも 100% 中・高連携 中学校の 100% (H29 年度)	教員間の連携 幼保・小連携 小学校の 93.2% 小・中連携 小・中とも 100% 中・高連携 中学校の 69.3%	H25 年度に目標 達成 (参考) 教員間の連携 幼保・小連携 小学校の 100% 小・中連携 小・中とも 100% 中・高連携 中学校の 100%	◎	幼児の小学校体 験入学・学校行事 への参加	◆教員間の連携の推進について、市町村幼児 教育担当者会や幼保こ小合同研修会で働きか けた。
		小中間の兼務・ 人事異動の拡充 (H29 年度)	小中間の兼務・ 人事異動 397 名	H30 当初人事 小中間の兼務・ 人事異動 421 名		校種間の人事交 流	◆各校種間における兼務・人事交流について、 府立学校長及び市町村教育委員会との密接な 連携のもと、計画的な人事異動を行った。
		中高間の兼務・ 人事交流の拡充 (H29 年度)	中高間の兼務 6 名 人事交流 11 名	H30 当初人事 中高間の兼務 3 名 人事交流 3 名	△		
		小中・支援学校と の人事交流の 拡充 (H29 年度)	小中・支援学校と の人事交流 17 名	H30 当初人事 小中・支援学校と の人事交流 19 名			

(注) 中高間の兼務は、人事権を移譲した豊能地区での実施であり、中・高間で任命権者が異なることから「併任」を発令している。

中高間の人事交流については、人事権を移譲した豊能地区も含め府域全体で実施している。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
4 校種間連 携の推進	15 幼保小連 携の推進 【基本方針9 具体的取組 150の再掲】	幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：100% (H29 年度) (注1)	幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割合 32.6% (H23 年度実績)	H28 年度実績 幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割合 85.0%	△	幼保小連携の推 進	◆幼稚園新規採用教員研修や10年経験者研修 及び幼保こ小合同研修会で幼保こ小の連携を 取り上げ、その重要性を理解させた。
		教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100% (H29 年度)	教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：93.2%	H25 年度に目標 達成 (参考) 教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100%	◎		
		幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：100% (H29 年度) (注2)	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 32.6%	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 100%			

(注1) 平成 25 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定した。

(注2) 平成 26 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定した。